令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付要綱

（目的）

第１条　県は、令和７年度有機農業理解増進事業実施要領（令和７年５月21日付け７農産第434号。以下「実施要領」という。）に基づいて、実施要領に定める事業実施主体が行う事業(以下｢事業｣という。)に要する経費に対し、愛媛県補助金等交付規則(平成18年愛媛県規則第17号。以下｢規則｣という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付することにより、有機農業に関する機運を醸成するとともに新たなオーガニックビレッジの創出を目指す。

（補助対象経費及び補助率）

第２条 補助対象経費及びこれに対する補助率は、別表に掲げるところによる。

（補助金の交付申請）

第３条　事業実施主体が補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書（様式第１号）に関係書類を添えて、別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

２　事業実施主体は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを減額して申請しなければならない。

　　ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない事業実施主体に係る部分については、この限りでない。

（補助金の交付決定）

第４条 知事は、前条に規定する申請書を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認めたときは、必要な条件を付して、補助金の交付を決定し、速やかに事業実施主体に通知を行うものとする。

（補助事業の変更承認申請）

第５条 前条の規定により、補助金の交付決定通知を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付決定を受けた事業（以下「補助事業」という。）について、別表に掲げる重要な変更をしようとするときは、あらかじめ補助事業変更承認申請書（様式第２号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（補助事業の中止及び廃止）

第６条　補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第３号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（状況報告）

第７条　補助事業者は補助金の交付の決定に係る年度の12月31日までの事業遂行状況を翌月の15日までに事業遂行状況報告書（様式第４号）により知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第８条 補助事業者は、補助事業の完了した日から起算して30日以内、又は令和８年３月31日のいずれか早い日までに、補助事業実績報告書（様式第５号）に、関係書類を添えて、知事に報告しなければならない。

２　第３条の２ただし書により交付申請した補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、第３の２ただし書に該当した各事業実施主体について、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

３　第３条の２ただし書により交付の申請をした補助事業者は、第１項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合には、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を仕入れに係る消費税等相当額報告書（様式第６号）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

（補助金の額の確定）

第９条 知事は、前条に規定する実績報告書を受理した場合は、その内容を審査し、必要に応じて調査を行い、適当と認めたときは、補助金の額を確定し、その旨を補助事業者に通知するものとする。

（補助金の請求及び交付）

第10条　前条の規定により補助金の額の確定通知を受けた補助事業者は、補助金精算払請求書（様式第７号）を知事に提出しなければならない。

２　知事は、前項の規定による精算払請求書を受理した場合は、補助金を交付するものとする。

（補助金の概算払）

第11条 知事は、前条の規定にかかわらず、補助事業の実施上必要と認めたときは、補助金の一部又は全部を概算払することがある。

２ 補助事業者は概算払の交付を受けようとするときは、補助金概算払請求書（様式第８号）に、関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。

（指揮監督）

第12条　知事は、補助事業の実施に関し、必要に応じて検査し、指示を行い、または報告を求めることができる。

（補助金の返還等）

第13条　知事は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金交付決定を取消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

　（１）事業の実施に関し、法令に違反したとき

（２）事業目的にふさわしくない活動を行ったとき

（３）この要綱により知事に提出した書類に偽りの記載があったとき

（４）その他補助事業の施行について、不正の行為があったとき

（関係書類の保管）

第14条 事業実施主体は、補助事業に係る収入支出の帳簿及び証拠書類を整備し、補助事業終了の年度の翌年度から起算して５年間保管しなければならない。

（書類の提出）

第15条 この要綱により知事に提出する書類は、愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課へ提出するものとする。

附　則

　 この要綱は、令和７年５月21日から施行する。

別　表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補　助　対　象　経　費 | | 補助率 | 重要な変更 | |
| 経費の変更 | 事業の内容の変更 |
| 事業実施主体が実施要領に基づいて実施する次に掲げる事業に要する経費。 | |  |  |  |
|  | 実施要領の別表に掲げる事業に要する経費 | １／２以内  ※事業実施主体あたりの補助上限は250千円 | ・県補助金の増減  ・事業費の30％を超える増減 | ・事業実施主体の変更 |

様式第１号（第３条関係）

令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付申請書

第　　号

年 月 日

　愛媛県知事　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

代表者職氏名　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （任意団体名　　　　　　　　　　　）

　令和７年度において、下記のとおり事業を実施したいので、令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付要綱第３条の規定により、補助金　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

　　記

(注) 　１　記以下は別紙１によること。

　　　 ２　事業実施主体名と代表者職氏名が同じ場合は、代表者職氏名の記載を省略できる。

（以下様式も同じ）

　　　　 ３　任意団体で代表者を事業実施主体とした場合、任意団体名があれば記載すること。

（以下様式も同じ）

　　　　 ４ 事業実施主体が市町である場合は、住所記載不要

（以下様式も同じ）

※押印を省略する場合は下欄に記入し、電子メールで県の事務担当者及びその上席者並びに

下欄の本件責任者に提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者　（職氏名・連絡先） |  |
| 担　当　者　（職氏名・連絡先） |  |

（別紙１）

　　令和７年度有機農業理解増進事業実施計画（実績報告）

１　事業の目的（成果）

　　（計画にあっては、活動の目的と期待される効果について記載）

　　（実績報告にあっては、活動実績と理解増進効果の概要を記載）

２　総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　件　名 | 総事業費  (A)+(B)+(C) | 負担区分 | | | 備　考 |
| 県費（A） | 市町費（B） | その他（C） |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注）　 備考欄には消費税仕入控除税額に関して記載すること。免税事業者の場合は「免税事業者」、簡易課税事業者の場合は「簡易課税事業者」、課税事業者で消費税仕入控除税額を減額した場合は、「減額した金額〇〇円(消費税額)」等を記載する。

３　補助金算定表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助率 | 補助限度額 | 補助金額 | 備考 |
| 円 | １／２以内 | 円 | 円 |  |

４　事業完了(予定)年月日

　　令和　年　月　日

５　添付書類（実績報告時のみ）

（1) 事業費積算内訳書（別紙２）

（2）活動実績報告書 （別紙３）

（3）事業の履行確認ができる書類

（領収書、請求書、旅費算出根拠等 　※レシートは不可）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （別紙２） | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |
| **事　業　費　積　算　内　訳　書** | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |
| 【事業件名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 整理 番号 | 費目 | 内　容 | 事業費（円） （税込） | 支払日 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| **合　計** | | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| （注） | 1　事業件名ごとに本内訳書を作成のこと | | | | |
|  | 2 必要に応じて表の行数を調整のこと | | | | |
|  |  |  |  |  |  |

（別紙３）

　活　動　実　績　報　告　書

１　事業件名：

２　日　時：令和〇年〇月〇日（〇） 〇〇:〇〇～〇〇:〇〇

３　場　所：

４　活動の対象者数（参加者数）〇〇人、事業実施関係者数〇〇人、合計〇〇人

５　活動内容

６　事業の効果について

７　活動の様子が分かる写真

（注）１　事業件名ごとに本報告書を提出する。

２　場所については、会場名や地区名、住所等を記載する。

　　　　３　活動内容は、実施した活動の詳細を記載する。

　　　　４　事業の効果については、対象者が有機農業に対してどのように理解を深めたか

を記載する。

　　　　５　写真は、活動の様子が分かる写真を複数枚添付が望ましい。

様式第２号（第５条関係）

令和７年度有機農業理解増進事業変更承認申請書

第　　号

年 月 日

　愛媛県知事　　　　　　様

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体名

代表者職氏名　 　　　　　　印

（任意団体名 　　　　　　　　　　　）

令和　年　月　日付け愛媛県指令　第　号で、補助金交付決定の通知があった令和７年度有機農業理解増進事業を、下記のとおり変更したいので、令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付要綱第５条の規定により、その承認を申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

（注）　記の記載様式は、様式第１号に準ずるものとする。

　　　　この場合において、同様式中「事業の目的」を｢変更の理由｣と置き換え、「総括表」、「補助金算定表」及び「事業完了（予定）年月日」については、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

※押印を省略する場合は下欄に記入し、電子メールで県の事務担当者及びその上席者並びに

下欄の本件責任者に提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者　（職氏名・連絡先） |  |
| 担　当　者　（職氏名・連絡先） |  |

様式第３号（第６条関係）

令和７年度有機農業理解増進事業中止(廃止)承認申請書

　　 第　　号

　　 年 月 日

　愛媛県知事　　　　　　様

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

代表者職氏名　　　　　 　印

　　　　　　（任意団体名　　　　　　　　　　　）

令和　年　月　日付け愛媛県指令　第　号で、補助金交付決定の通知があった令和７年度有機農業理解増進事業を中止（廃止）したいので、令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付要綱第６条の規定により、その承認を申請します。

　　記

１ 事業の中止（廃止）の理由

２ 中止の期間（廃止の時期）

※押印を省略する場合は下欄に記入し、電子メールで県の事務担当者及びその上席者並びに

下欄の本件責任者に提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者　（職氏名・連絡先） |  |
| 担　当　者　（職氏名・連絡先） |  |

様式第４号（第７条関係）

令和７年度有機農業理解増進事業遂行状況報告書

第　　号

年 月 日

　愛媛県知事　　　　　　様

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体名

代表者職氏名

（任意団体名　　　　　　　　　　）

　令和　年　月　日付け愛媛県指令　第　号で、補助金交付決定の通知があった令和７年度有機農業理解増進事業の遂行状況について、令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業件名 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | | | | 備　考 |
| 12月31日まで完了したもの | | １月１日以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

様式第５号（第８条関係）

令和７年度有機農業理解増進事業実績報告書

第　　号

年 月 日

　愛媛県知事　　　　　　様

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体名

代表者職氏名　　　　　　　　印

（任意団体名：　　　　　　　　　）

令和　年　月　日付け愛媛県指令　第　号で、補助金交付決定の通知があった令和７年度有機農業理解増進事業の実績について、令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付要綱第８条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

（注）　記の記載様式は、様式第１号に準ずるものとする。

　　　　　なお、軽微な変更があった場合においては、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

※押印を省略する場合は下欄に記入し、電子メールで県の事務担当者及びその上席者並びに

下欄の本件責任者に提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者　（職氏名・連絡先） |  |
| 担　当　者　（職氏名・連絡先） |  |

様式第６号（第８条関係）

令和７年度有機農業理解増進事業費補助金

仕入れに係る消費税等相当額報告書

第　　号

年 月 日

　愛媛県知事　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

代表者職氏名　　　　　　　　印

（任意団体名：　　　　　　　　　）

令和　年　月　日付け愛媛県指令　第　号で、補助金交付決定の通知があった令和７年度有機農業理解増進事業について令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付要綱第８条第３項の規定により下記のとおり報告します。

記

１ 補助金交付要綱第９条の補助金の額の確定額

　 ￥　　　　　　　　－

　（ 年 月 日付け 第 号による額の確定額）

２ 補助金額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　 ￥　　　　　　　　－

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　 ￥　　　　　　　　－

４ 補助金返還相当額（３－２）

　 ￥　　　　　　　　－

※押印を省略する場合は下欄に記入し、電子メールで県の事務担当者及びその上席者並びに

下欄の本件責任者に提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者　（職氏名・連絡先） |  |
| 担　当　者　（職氏名・連絡先） |  |

様式第７号（第10条関係）

令和７年度有機農業理解増進事業費補助金精算払請求書

第　　号

年 月 日

　愛媛県知事　　　　　　様

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体名

代表者職氏名 　　　　　　印

（任意団体名 　　　　　　　　　）

令和　年　月　日付け愛媛県指令　第　号で、補助金交付決定の通知があった令和７年度有機農業理解増進事業費補助金について、令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり請求します。

記

　　　　　　　　　　　￥　　　　　　　　　 　　　　－

内　訳

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定通知額 | ￥　　　　　　　　－ |
| 概算払受領済額 | ￥　　　　　　　　－ |
| 今回請求額 | ￥　　　　　　　　－ |

※押印を省略する場合は下欄に記入し、電子メールで県の事務担当者及びその上席者並びに

下欄の本件責任者に提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者　（職氏名・連絡先） |  |
| 担　当　者　（職氏名・連絡先） |  |

様式第８号（第11条関係）

令和７年度有機農業理解増進事業費補助金概算払請求書

第　　号

年 月 日

　愛媛県知事　　　　　　様

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体名

代表者職氏名 　　　　　　　印

（任意団体名 　　　　　　　　）

令和　年　月　日付け愛媛県指令　第　号で、補助金交付決定の通知があった令和７年度有機農業理解増進事業費補助金について、令和７年度有機農業理解増進事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

￥　　　　　　　　　　　　　－

内　訳

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定通知額 | ￥　　　　　　　－ |
| 概算払受領済額 | ￥　　　　　　　－ |
| 今回請求額 | ￥　　　　　　　－ |
| 残　　　　　額 | ￥　　　　　　　－ |

概算払を必要とする理由

※押印を省略する場合は下欄に記入し、電子メールで県の事務担当者及びその上席者並びに

下欄の本件責任者に提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者　（職氏名・連絡先） |  |
| 担　当　者　（職氏名・連絡先） |  |